

# Economic Indicators

発表日:2021年9月30日(木)

## 小売業販売額(2021年8月)

～機械器具小売業や自動車小売業など、幅広い業種で販売額が減少～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

	小売業販売額		各種商品 前年比	織物・衣服 身の回り品 前年比	飲食料品 前年比	自動車 前年比	機械器具 前年比	燃料 前年比	その他(含む医 薬品・化粧品) 前年比	
	前月比	前年比								
20	1月	1.1	▲0.4	▲3.4	▲1.0	0.5	▲1.8	▲2.8	0.2	0.8
	2月	▲0.3	1.6	▲4.6	▲3.6	3.6	▲1.1	2.0	2.8	4.0
	3月	▲3.0	▲4.8	▲20.9	▲22.7	▲0.6	▲1.5	▲7.1	▲6.4	▲1.1
	4月	▲10.3	▲14.0	▲42.9	▲54.1	0.4	▲23.7	▲13.5	▲22.0	▲4.6
	5月	3.0	▲12.5	▲35.2	▲34.6	1.9	▲35.2	▲6.3	▲28.5	▲4.7
	6月	11.6	▲1.3	▲11.1	▲6.3	2.8	▲16.9	16.2	▲14.7	3.4
	7月	▲1.4	▲3.0	▲12.3	▲19.0	1.4	▲15.8	8.1	▲12.3	3.1
	8月	1.7	▲1.9	▲12.2	▲17.7	2.4	▲13.9	3.9	▲6.9	2.2
	9月	0.0	▲8.7	▲24.4	▲24.0	1.5	▲16.0	▲24.3	▲8.1	▲7.0
	10月	▲0.3	6.3	▲0.4	▲4.1	3.6	16.7	27.3	▲0.6	7.3
	11月	0.1	0.6	▲10.0	▲7.7	0.4	3.0	26.1	▲10.1	2.9
	12月	▲0.6	▲0.3	▲9.4	▲4.4	▲1.0	4.4	15.8	▲8.3	1.0
21	1月	▲1.7	▲2.4	▲17.3	▲17.8	▲0.1	6.0	12.5	▲9.6	▲2.7
	2月	3.1	▲1.6	▲10.1	▲17.3	▲2.0	6.0	11.1	▲9.7	0.7
	3月	1.2	5.2	7.3	12.9	▲0.6	11.0	14.9	5.8	3.7
	4月	▲4.6	11.9	43.7	63.1	▲0.3	26.8	23.7	25.2	2.1
	5月	▲0.3	8.3	16.4	16.4	0.0	36.4	12.5	34.9	1.4
	6月	3.1	0.1	▲3.9	▲11.9	0.7	12.2	▲15.1	26.1	▲3.7
	7月	1.0	2.4	1.0	3.1	2.4	3.3	▲2.8	27.8	▲2.5
	8月	▲4.1	▲3.2	▲9.0	▲12.1	▲1.4	1.5	▲13.0	12.9	▲6.0

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

### ○機械器具小売業や自動車小売業など、幅広い業種で販売額が減少

経済産業省から公表された21年8月の小売業販売額は前年比▲3.2%と市場予測値(コンセンサス:同▲1.3%、レンジ:同▲3.0%~同+1.8%)を大きく下回り、前月比でも▲4.1%の減少となった。感染状況の悪化や天候不順によって外出機会が減少したことなどから、多くの業種において販売額の減少がみられている。

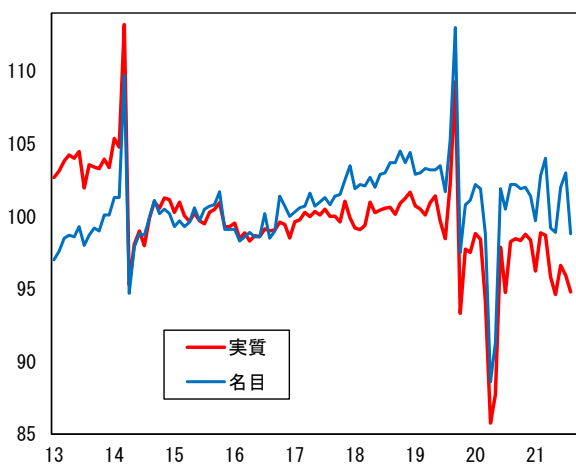
価格変動の影響を考慮した実質値(実質化と季節調整は第一生命経済研究所)でみると、前月比▲1.2%の減少となった。業種別(実質値、季節調整値)では、燃料小売業(同▲5.1%)や機械器具小売業(同▲4.7%)、織物・衣服・身の回り品小売業(同▲4.5%)、各種商品小売業(同▲1.9%)など、全般的に減少がみられた。中でも気がかりなのが、機械器具小売業と自動車小売業の減少だ。昨年の定額給付金支給によって家電の購入が急激に伸びたことや、オリンピック・パラリンピック前でのテレビ購入の増加などの反動から、家電などを中心に機械器具小売業は弱い動きが続いている。自動車小売業については、半導体不足や東南アジアにおけるサプライチェーンの目詰まりによって生産が滞っている影響から、減少傾向での推移が続いている。8月の販売額の減少は感染状況の悪化や天候不順といった要因もあるが、機械器具小売業や自動車小売業の不振は今後も長引き、財消費の足を引

つ張る可能性があるため、今後も注視する必要がある。

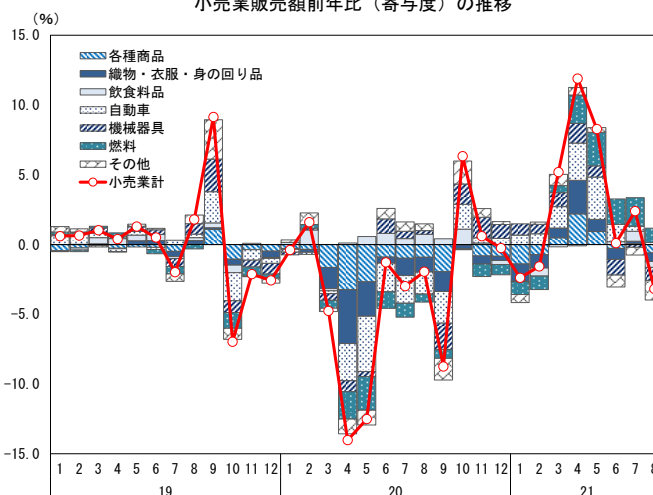
### ○緊急事態宣言の解除により、個人消費は緩やかに回復することが見込まれる

個人消費の先行きについて、緊急事態宣言の解除により、緩やかに回復することが見込まれる。足もとでの感染状況は改善し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置は9月30日をもって全面解除となることから、接触型サービスを中心に消費が持ち直すことが予想される。もっとも、感染拡大への警戒感はまだ残るため、消費が大きく反発することは想定し難く、回復ペースは緩やかなペースに止まるだろう。リスク要因としては、人流の増加や冬の到来を受けての感染状況の悪化が挙げられる。行動制限の緩和は個人消費に関してはポジティブであるが、人と人の接触機会が増えると、感染リスクは高まることになる。感染状況が悪化した場合には、接触型サービスを中心に再び個人消費に強い下押し圧力がかかることから、感染状況については今後も注視する必要があるだろう。

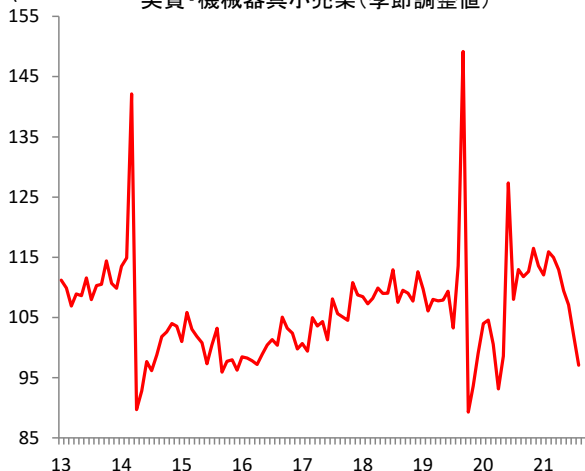
(15年=100) 小売業販売額(季節調整値)



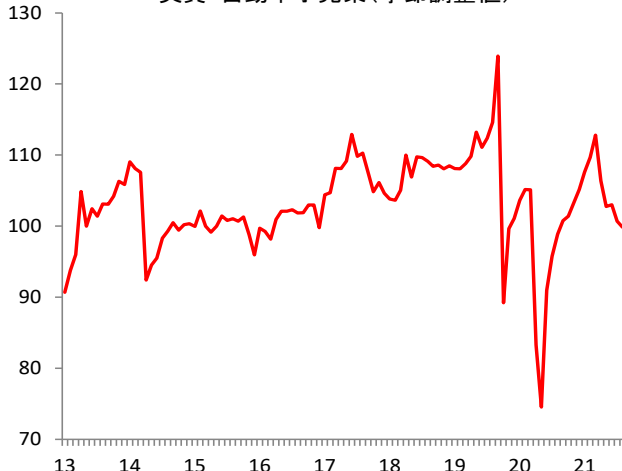
小売業販売額前年比(寄与度)の推移



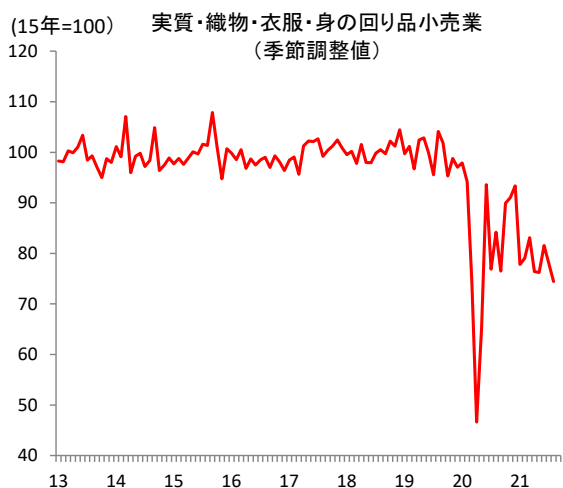
(15年=100) 実質・機械器具小売業(季節調整値)



(15年=100) 実質・自動車小売業(季節調整値)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 実質化及び実質値の季節調整は第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

